

## 令和元年度札幌市軌道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和元年度札幌市軌道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出の補正）

第2条 第4条中資本的収入及び支出の予定額を次のように補正する。

（款 項）		（補正前の額）	（補 正 額）	（ 計 ）
		収 入		
第1款	資本的収入	1,814,000千円	998,000千円	2,812,000千円
第1項	企業債	315,000千円	40,900千円	355,900千円
第2項	国庫補助金	0千円	32,600千円	32,600千円
第3項	他会計補助金	8,000千円	24,500千円	32,500千円
第4項	負担金	1,491,000千円	900,000千円	2,391,000千円
		支 出		
第1款	資本的支出	1,977,000千円	998,000千円	2,975,000千円
第1項	建設改良費	1,814,000千円	998,000千円	2,812,000千円

令和2年（2020年）2月18日提出

札幌市長 秋元克広

# 令和元年度札幌市軌道事業会計予算実施計画

(本表に記載の金額は追加を示す。)

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			998,000	
	1 企 業 債		40,900	
		1 建 設 債	40,900	建設改良費に充当する企業債
	2 国 庫 補 助 金		32,600	
		1 国 庫 補 助 金	32,600	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
	3 他 会 計 補 助 金		24,500	
		1 他 会 計 補 助 金	24,500	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
	4 負 担 金		900,000	
		1 工 事 負 担 金	900,000	路面電車活用推進事業負担金

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			998,000	
	1 建 設 改 良 費		998,000	
		3 線 路 設 備	326,762	街路拡幅事業に伴う軌道改良工事その他
		4 電 路 設 備	118,123	街路拡幅事業に伴う電気設備工事その他
		5 車 両	357,200	低床車両製造その他
		6 機 械 装 置	195,915	電力設備増強に伴う変電設備工事その他

# 令和元年度札幌市軌道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純損失	△ 204,000,000
減価償却費	620,000,000
固定資産除却費	15,000,000
その他特別損失	10,000,000
退職給付引当金の減少額	△ 87,000,000
賞与引当金の減少額	△ 2,000,000
長期前受金戻入額	△ 428,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 189,000
支払利息	23,000,000
未収金の増加額	△ 11,000,000
未払金の増加額	272,000,000
その他流動負債の減少額	△ 3,723,390
<b>小計</b>	<b>204,087,610</b>
利息及び配当金の受取額	189,000
利息の支払額	△ 22,764,600
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>181,512,010</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,573,545,456
国庫補助金による収入	32,600,000
一般会計からの繰入金による収入	32,500,000
工事負担金による収入	2,391,000,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 223,736,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 341,181,818</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入れによる収入	2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000,000
建設債による収入	355,900,000
建設債の償還による支出	△ 153,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>202,900,000</b>
<b>資金増加額</b>	<b>43,230,192</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>469,633,959</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>512,864,151</b>

# 令和元年度札幌市軌道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		117,723,506
ロ 建 物	941,620,047	
減価償却累計額	<u>△ 719,425,968</u>	222,194,079
ハ 線 路 設 備	6,261,417,419	
減価償却累計額	<u>△ 2,258,750,803</u>	4,002,666,616
ニ 電 路 設 備	1,906,234,288	
減価償却累計額	<u>△ 598,497,788</u>	1,307,736,500
ホ その他構築物	47,009,951	
減価償却累計額	<u>△ 29,552,763</u>	17,457,188
ヘ 車 両	4,961,823,547	
減価償却累計額	<u>△ 3,172,724,824</u>	1,789,098,723
ト 機 械 装 置	912,717,737	
減価償却累計額	<u>△ 712,241,100</u>	200,476,637
チ 工具、器具及び備品	213,878,364	
減価償却累計額	<u>△ 190,985,514</u>	22,892,850
リ 建設仮勘定		<u>2,027,388,757</u>

運送施設有形固定資産合計

9,707,634,856

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		199,271
ロ その他無形固定資産		<u>8,059,976</u>

無形固定資産合計

8,259,247

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券

87,600,000

投資合計

87,600,000

固定資産合計

9,803,494,103

2 流動資産

(1) 預金

508,719,142

(2) 現金

4,145,009

(3) 未収金

997,230,552

(4) その他流動資産

4,000

流動資産合計

1,510,098,703

資産合計

11,313,592,806

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

2,440,760,671

(2) 引当金

318,057,205

固定負債合計

2,758,817,876

4 流動負債

(1) 企業債

167,000,000

(2) 未払金

1,319,434,719

(3) 未払費用

490,000

(4) 前受収益

4,291,890

(5) 引当金

34,081,013

流動負債合計

1,525,297,622

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	31,073,000	
収益化累計額	<u>△ 12,511,050</u>	18,561,950
ロ 国庫補助金	78,887,073	
収益化累計額	<u>△ 20,563,594</u>	58,323,479
ハ 他会計補助金	4,425,533,006	
収益化累計額	<u>△ 1,855,128,416</u>	2,570,404,590
ニ 工事負担金	4,661,391,651	
収益化累計額	<u>△ 629,900,414</u>	<u>4,031,491,237</u>
長期前受金合計		<u>6,678,781,256</u>
繰延収益合計		<u>6,678,781,256</u>
負債合計		10,962,896,754

## 資本の部

6 資本金		964,006,784
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	<u>613,310,732</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 613,310,732</u>
剰余金合計		<u>△ 613,310,732</u>
資本合計		<u>350,696,052</u>
負債資本合計		<u>11,313,592,806</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年

その他無形固定資産 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

軌道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス

・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和2年度	1,956,828円
令和3年度以降	1,514,496円
合計	3,471,324円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として114,000,000円を支給するため、退職給付引当金114,000,000円を取り崩して使用する。



(参考資料)

## 令和元年度札幌市軌道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	1,526,000	営 業 費 用	2,151,000	
			営 業 外 収 益	527,000	営 業 外 費 用	64,000	
					予 備 費	10,000	
			小 計	2,053,000	小 計	2,225,000	△ 172,000
				特 別 損 失	10,000	△ 10,000	
		計	2,053,000	計	2,235,000	△ 182,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	355,900	建 設 改 良 費	2,812,000		
		国 庫 補 助 金	32,600	企 業 債 償 還 金	153,000		
		他 会 計 補 助 金	32,500				
		負 担 金	2,391,000	予 備 費	10,000		
計		2,812,000	計	2,975,000	△ 163,000		
	当年度分損益勘定留保資金等	133,718			133,718		
	合 計	4,998,718	合 計	5,210,000	△ 211,282		
	過年度分内部留保資金	363,083			363,083		
総	計	5,361,801	総	計	5,210,000	151,801	